

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社内野製作所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社内野製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2023年3月10日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社内野製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社内野製作所（「内野製作所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で



- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、内野製作所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、内野製作所がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

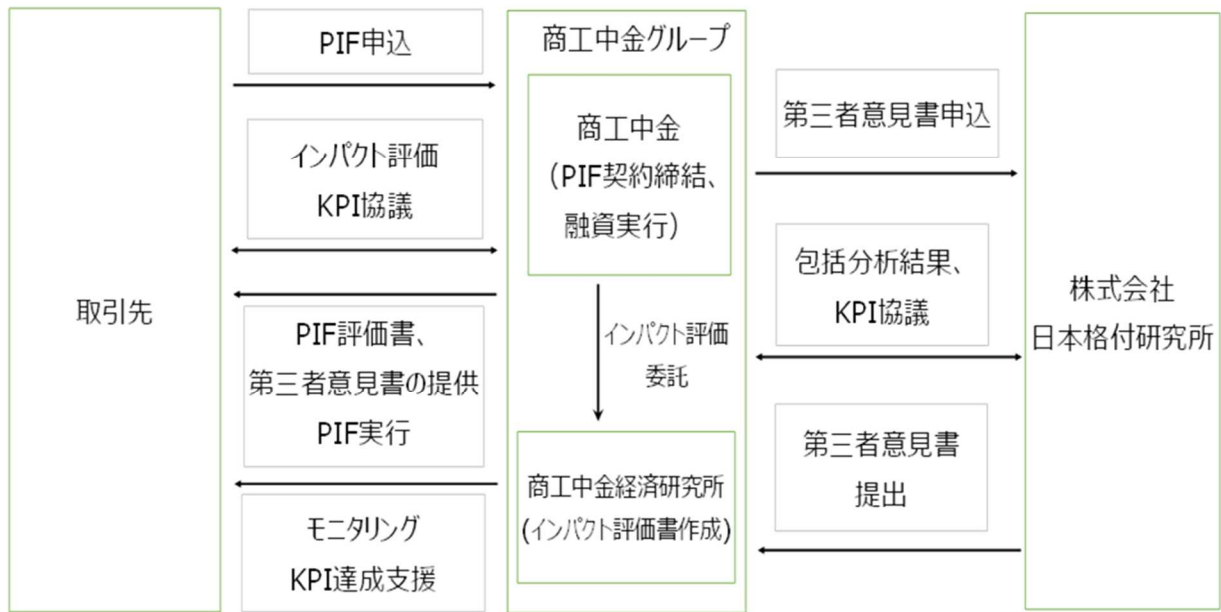
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である内野製作所から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年 3月 10日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社内野製作所（以下、内野製作所）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、内野製作所の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4) に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 内野製作所の概要
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 ミッション（目標）、環境方針（方向性）等
 - 2.3 事業活動
3. 内野製作所の包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社内野製作所
借入金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	10 年
モニタリング実施時期	毎年 2 月

2. 内野製作所の概要

2.1 基本情報

本社所在地	東京都八王子市戸吹町 2105 番地
創業・設立	創業：1927 年 9 月 設立：1949 年 9 月
資本金	10,000,000 円
従業員数	71 名（2023 年 1 月現在）
事業内容	精密歯車の試作・開発自動車・二輪車レースギヤの製造
主要取引先	本田技術研究所、本田技研工業、ホンダ・レーシング、日野自動車、トヨタ自動車、日産自動車、SUBARU、マツダ、スズキ、ヤマハ発動機、ダイハツ工業 他

【業務内容】

内野製作所は高い技術力とクオリティを誇る精密歯車の試作・開発自動車・二輪車レースギヤの製造業者である。

1927年に織機部品修理会社としてスタートし、ヨーロッパ国際見本市への研修参加をきっかけにホンダ二輪研究所試作車用精密歯車の生産を開始した。以降、国内自動車・二輪車全メーカーからの試作車ギヤの生産受注と製造体制づくりに集中。世界最先端産業である日本の自動車産業において、期待され成功を求められる新車開発や最高品質を要求されるトップレースカテゴリーの駆動系部品で同社の技術力とクオリティが活かされている。

試作用および高精度な少量生産のギヤをはじめとする金属加工が主な業務で、取り扱い製品はヘリカルギヤ、ファイナルギヤ、ギヤシャフト、二輪用トランスミッションギヤ、レース用エンジンギヤ等である（写真①）。世界でも最先端の加工機械を導入すると共に必要な技術をマスターした熟練の技術者により、熱処理および表面処理を除くすべての加工を一貫して行える作業環境で、依頼された製品をミクロン単位の高精度で製作する。特にギヤ歯面の歯車研削技術においては、高い技術力を有する技術者と最新工作機械により、世界トップレベルの領域である。

試作車開発における新設計の歯車製作においては、非常に高い精度が要求され、あらかじめ決められたスケジュール管理と納品が重要なポイントとなる。また、厳格な情報セキュリティ管理も重要である。モータースポーツ用ギヤ製作においても、極限の性能が発揮される設計に対する部品の精度も極限レベルで対応することが求められるが、内野製作所は最新鋭の加工機と高い技術力を有する技術者によって対応できている。

自動車関連以外では、航空機等の駆動系機械部品の試作や高品質少量生産のギヤを中心とする金属加工も請け負っている。特に、電気モーターやそれらのハイブリッドと動力が多様化する技術環境の変化に対応し、新しいタイプの部品試作オーダーにも対応している。

2011年には、社員の作業環境と高効率化を目的として八王子市戸吹町に社屋と工場を建設し、業務を全面移転している。



ヘリカルギヤ



ファイナルギヤ



ベベルギヤ



ギヤシャフト



二輪用トランスミッションギヤ



二輪用駆動ギヤ



インターナルギヤ



F1 用ファイナルギヤ



レース用エンジンギヤ

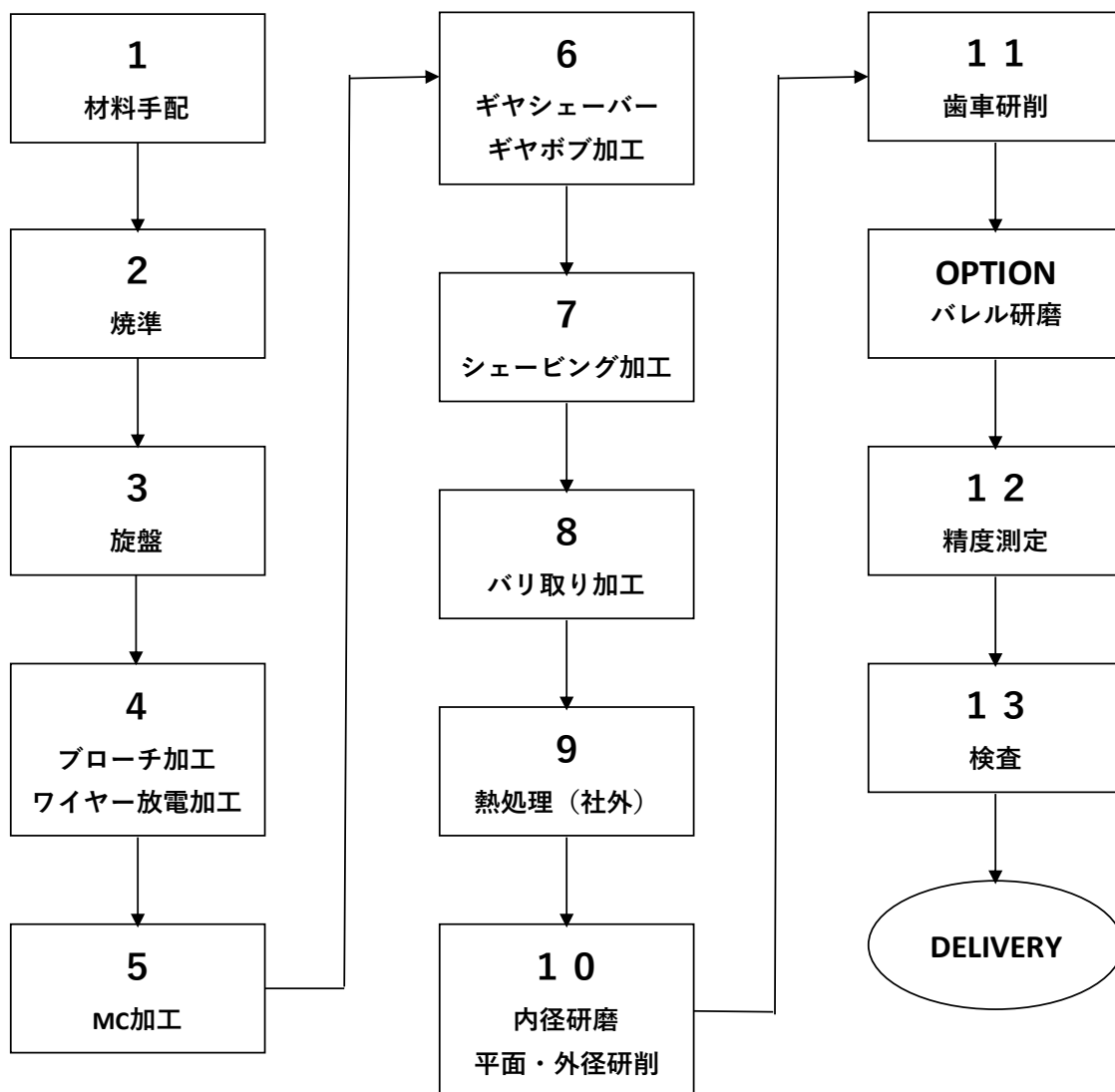
写真① 内野製作所の取り扱い製品一例（内野製作所ウェブサイトより）

次頁（図表①）は内野製作所の製造工程を表したものである。

工程	特徴
材料手配	鋼材メーカーとの長年の取引により築き上げたリレーションにより、各種鋼材を当日又は翌日には入手可能とする短納期納品を可能としている。

焼準・焼準の調査、熱処理	外注先の大半が八王子市近郊の業者であり、外注工程にありながら短時間で完了できる体制としている。
旋盤、加工、研削・研磨	最新鋭の加工機と高い技術力を有する技術者により、高精度な旋盤等を可能にしている。また、室温管理実施のうえで仕上げ加工をしており、熱が部品の精度に影響を及ぼさないよう配慮している。
精度測定、検査	徹底した品質管理と室温管理のもとに作業を実施しており、顧客からの信頼は厚い。

これらにより、他社では模倣できない短納期で高精度な製品による顧客対応を実現している。



図表① 内野製作所の製造工程（内野製作所ウェブサイトより商工中金経済研究所作成）



写真② 内野製作所の加工機械一例（内野製作所ウェブサイトより）

【事業拠点】

拠点名	特徴
本社社屋兼工場	「社員が快適に働ける環境」「最先端の省エネ環境」「優れたプロダクトにリンクするクリーンで洗練されたデザイン」を目指し、下記、写真③のようなさまざまな工夫を入れた設計となっている。



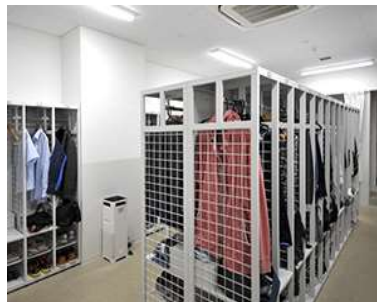
明るい工場内



エントランス展示スペース



社員用のフィットネスジム



社員用のロッカールーム



社員用の洗濯機・乾燥ルーム

写真③ 内野製作所の本社社屋兼工場・設備（内野製作所ウェブサイトより）

拠点名	特徴
あきる野工場 (東京都あきる野市)	<p>高品質の物づくりとチームワークやコミュニケーション等が両立する空間を目指し、建物形状を敷地に沿った形にすることで生産エリアの面積を最大限確保している。</p> <p>建物の外周には、機械室や事務室を配置、生産エリアへの熱負荷を低減し、省エネルギーに配慮した工場となっている。また、生産エリア中央にガラス張りの測定室と打ち合わせ室を設け、働く従業員が一体感を感じられる環境となっている。生産エリアの屋根には、ハイサイドライトを設け自然光が入り、自然環境を感じとれる空間となっており、働きやすさを実現している。</p>



写真④ あきる野工場 全景（内野製作所提供）

【沿革】

1927年 9月	織物機械修理を目的に創業
1945年 8月	戦災により工場を焼失、終戦のため工場閉鎖
1949年 9月	有限会社内野製作所を設立
1961年 4月	八王子市大和田町に工場を新築移転
1968年 6月	商号を『株式会社内野製作所』へ変更
1981年 10月	本田技術研究所朝霞研究所より二輪汎用機開発用部品の歯車等を受注
1986年 6月	本田技術研究所和光研究所よりF-1用精密歯車、四輪研究開発用歯車を受注
1998年 4月	代表取締役社長に内野徳昭氏、専務取締役役に内野誠一氏が就任
2011年 11月	本社社屋を八王子市戸吹町へ全面移転
2014年 6月	本社社屋第3期工事太陽光発電装置設備の設置（発電パネル300枚）
2016年 4月	業務効率化のためバーコードによる生産システム導入
2016年 6月	ドイツ製フィニッシュバレル機導入（歯面のポリシング仕上げを可能に）
2016年 8月	イタリア製シャフト部品光学測定機導入（シャフト系光学測定を可能に）
2017年 3月	スイス製精密研削盤導入
2020年 11月	アメリカ製グリーンソン社製スカイピング加工（加工対象物と工具を同期して回転させながら歯の溝をそぎ取る加工）マシン導入
2021年 8月	CNC三次元測定機導入
2021年 9月	あきる野工場稼働
2022年 7月	複合歯研機ドイツ製KAPPV59導入

【表彰・受賞歴】

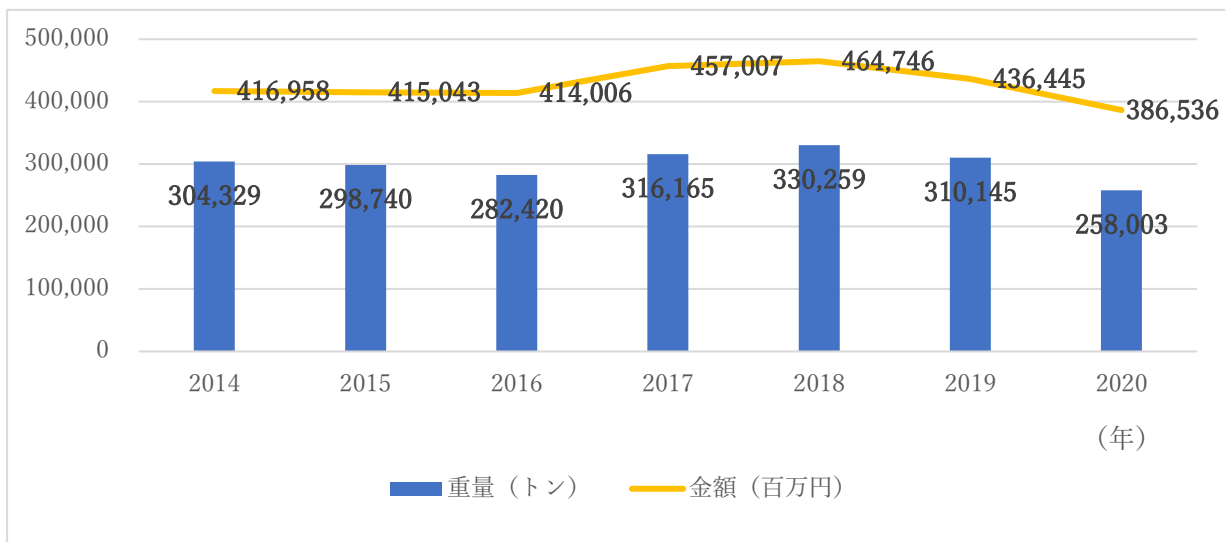
1987年 11月	本田技術研究所より F-1 世界選手権コンストラクターズチャンピオンとドライバーズチャンピオン獲得の際の開発協力で表彰される（以降、5年連続で表彰）
1992年 1月	本田技術研究所より F-1 世界選手権の新技术開発と通算 71 勝目の開発協力で表彰される
1998年 5月	本田技術研究所朝霞研究所より新機種開発における貢献により優秀感謝状を受賞
2000年 4月	本田技術研究所朝霞研究所より研究開発における試作部品の製作協力により優秀感謝状を受賞
2013年11月	第 11 回東京商工会議所「勇気ある経営大賞」を受賞 第 31 回日刊工業新聞社「優秀経営者顕彰 地域社会貢献者賞」を受賞
2013年12月	第 11 回多摩ブルー・グリーン賞 多摩ブルー賞・優秀賞・特別賞を受賞
2015年11月	東京消防庁八王子消防署「地域貢献者賞」を受賞
2016年 7月	東京都ものづくり・匠の技祭典実行委員長賞を受賞（社員）
2017年 2月	平成 28 年度東京ライフ・ワーク・バランス認定企業「職場における女性の活用促進部門」にて認定
2022年 3月	令和 3 年度東京都中小企業技能人材育成大賞知事賞「ものづくり部門大賞」を受賞

【業界動向】

・動力伝導装置の生産高推移（重量と金額）

動力伝導装置生産高の重量は、新型コロナウイルスの影響により減産となった 2020 年を除き、30 万トン前後、金額は 4,000 億円台で推移している。

動力伝導装置の種類としては、歯車増減速機のほか、要求に応じた多様なものが生産されている。

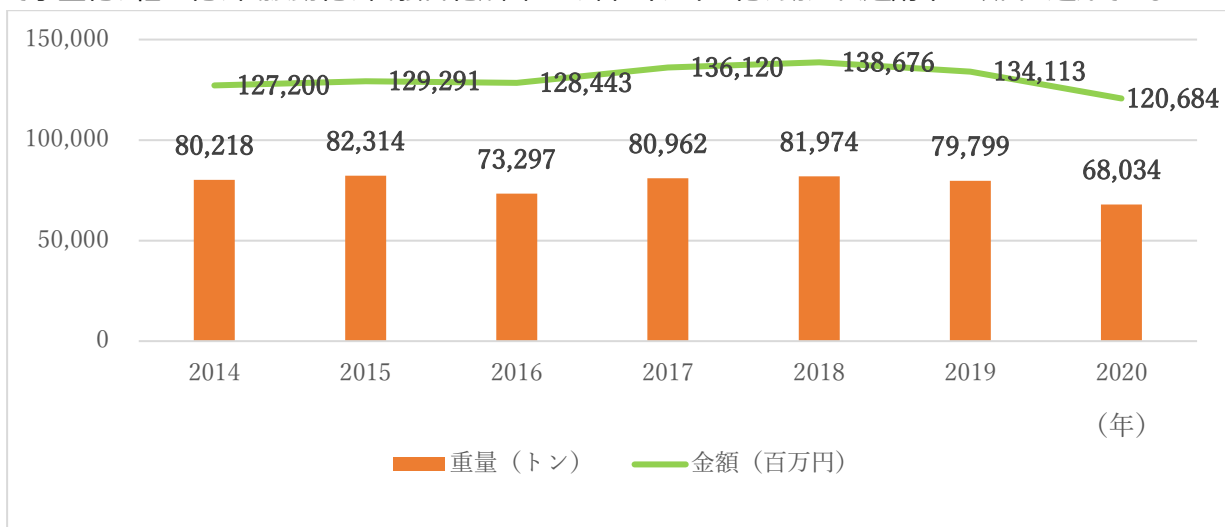


図表② 動力伝導装置の生産高推移（重量と金額）
（出所：経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編（2020年）」（ウェブサイト）より作成。）

・歯車（粉末や金製品を除く）生産高の推移（重量と金額）

歯車（粉末や金製品を除く）生産高の重量は、新型コロナウイルスの影響により減産となった 2020 年を除き、8 万トン前後、金額は 1,300 億円前後で推移している。

最近では歯車の加工精度の飛躍的向上、熱処理方法の進歩、コンピューターシミュレーション技術の向上等で小型化、軽量化、低振動化、低騒音化が図られ、省エネルギー化、動力伝達効率の改善も進んでいる。



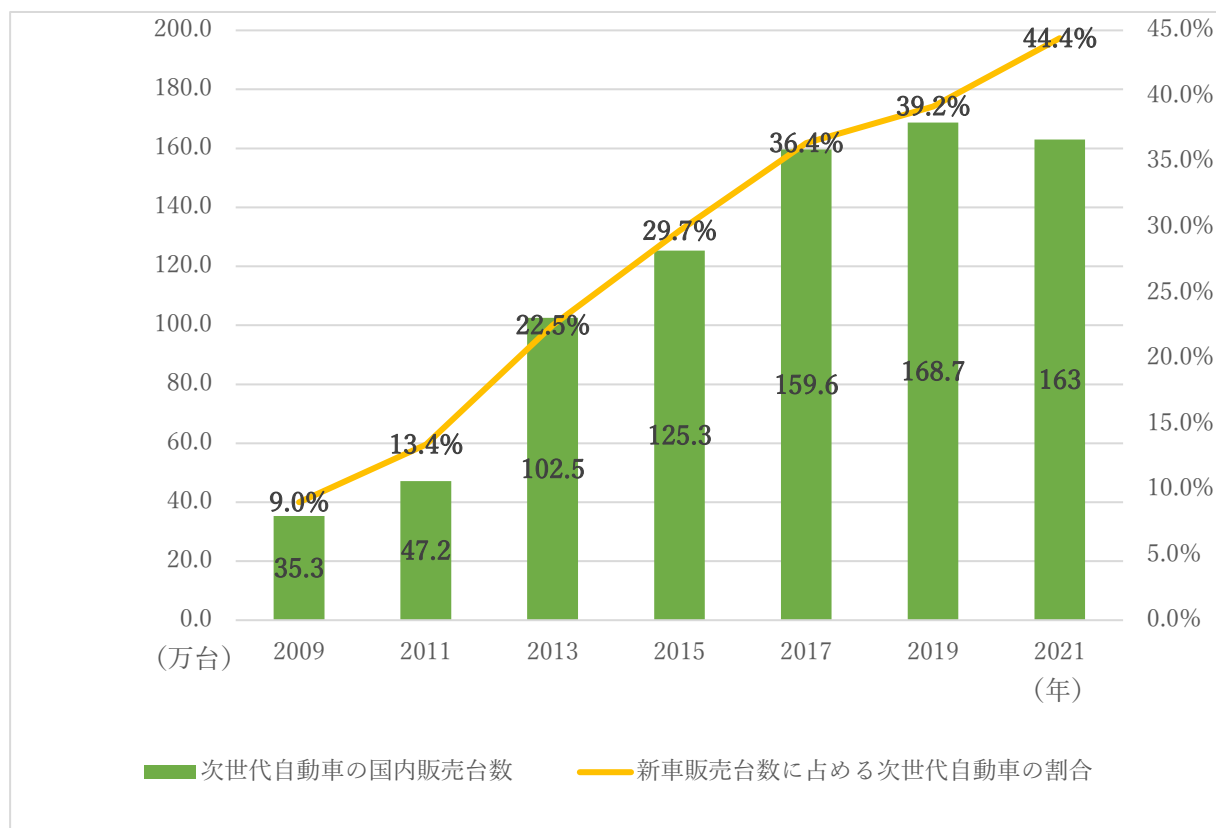
図表③ 歯車（粉末や金製品を除く）生産高の推移（重量と金額）
（出所：経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編（2020年）」（ウェブサイト）より作成。）

・次世代自動車（乗用車）の国内販売台数および新車販売台数に占める次世代自動車の割合推移

次世代自動車は、ガソリン車と比べて燃料消費量や地球温暖化の原因となる CO2 排出量が少ない環境に優しい車で、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル乗用車などが該当する。

政府による補助金や優遇税制などの普及促進策が開始された 2009 年以降、次世代自動車における新車（乗用車）の販売台数は増加傾向にある。また、新車販売台数に占める次世代自動車の割合は、自動車メーカー各社による車種展開もあり、毎年増え続け 2021 年は約 44%となっている。

内野製作所は、日頃のリレーションによって取引先のニーズをキャッチアップし、最新の工作機械や測定器等をいち早く導入すると共に、技術者による加工技術の向上を絶えず行うことで、次世代自動車等の時代に即した歯車製品の生産、提供を行っている。



図表④ 次世代自動車（乗用車）の国内販売台数および新車販売台数に占める次世代自動車の割合推移

（出所：一般社団法人 日本自動車工業会「2022 年版 日本の自動車工業」

（https://www.jama.or.jp/library/publish/mioj/ebook/2022/MIoJ2022_j.pdf）より商工中金経済研究所作成。）

2.2 ミッション（目標）、環境方針（方向性）等

【ミッション（目標）】

ミッション（目標）
株式会社内野製作所は、強みであるハイテクノロジーをベースに、常に新しい価値の創造に努め、お客様の求める高品質・高精度の製品・サービス(トータルソリューション)提供を永続的に実施いたします。 これにより、利益と成長を実現し地域社会との共存共栄を図ってまいります。

内野製作所は「お客さまに対して、正直に良いものを作る」とするものづくりとともに、社員への研修等福利厚生などの体制面においても、業界ナンバーワンを目指している。また、「企業の成長は地域の理解と協力なくしては成し遂げられない」として、地域に感謝の心と実行で応え貢献していくことが使命だと考え、経営に取り組んでいる。

【環境方針（方向性）および環境重点5分野】

環境方針（方向性）
<ul style="list-style-type: none"> ● ライフ・サイクルによる環境負荷の低減 ● トップランナーの製品技術 ● 化学物質や廃棄物などの環境リスクの予防 ● 技術ソリューションを通じて環境負荷低減と環境効率の向上 ● 全社員ごとの環境意識改善
環境重点 5 分野
<ol style="list-style-type: none"> 1. 製品・サービスの環境価値向上 2. 地球温暖化対策 3. 人材育成 4. 環境社会貢献 5. リスクマネジメントの強化

内野製作所は本業における全員参加型の環境活動の展開として、環境重点 5 分野を掲げている。

1. 製品・サービスの環境価値向上
 環境を配慮した生産工場の建立や品質向上などを連動させた環境価値向上のための活動を継続していくこと。
2. 地球温暖化対策
 使用エネルギーの調査、設備の自主点検、省エネ活動の計画・実行を維持していくこと。
3. 人材育成
 主幹/係長法規制教育、層別による品質・環境教育を行い、目的達成への問題解決向上を継続していくこと。

4. 環境社会貢献

環境レポート、環境・行動指針への揭示・啓蒙、法規制への取り組み、お客さまとの連携等から環境社会貢献を継続していくこと。

5. リスクマネジメントの強化

化学物質規制への対応、CO₂ など環境負荷削減、エネルギー・資源の有効活用から、環境リスクマネジメント強化を継続していくこと。

2.3 事業活動

内野製作所は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

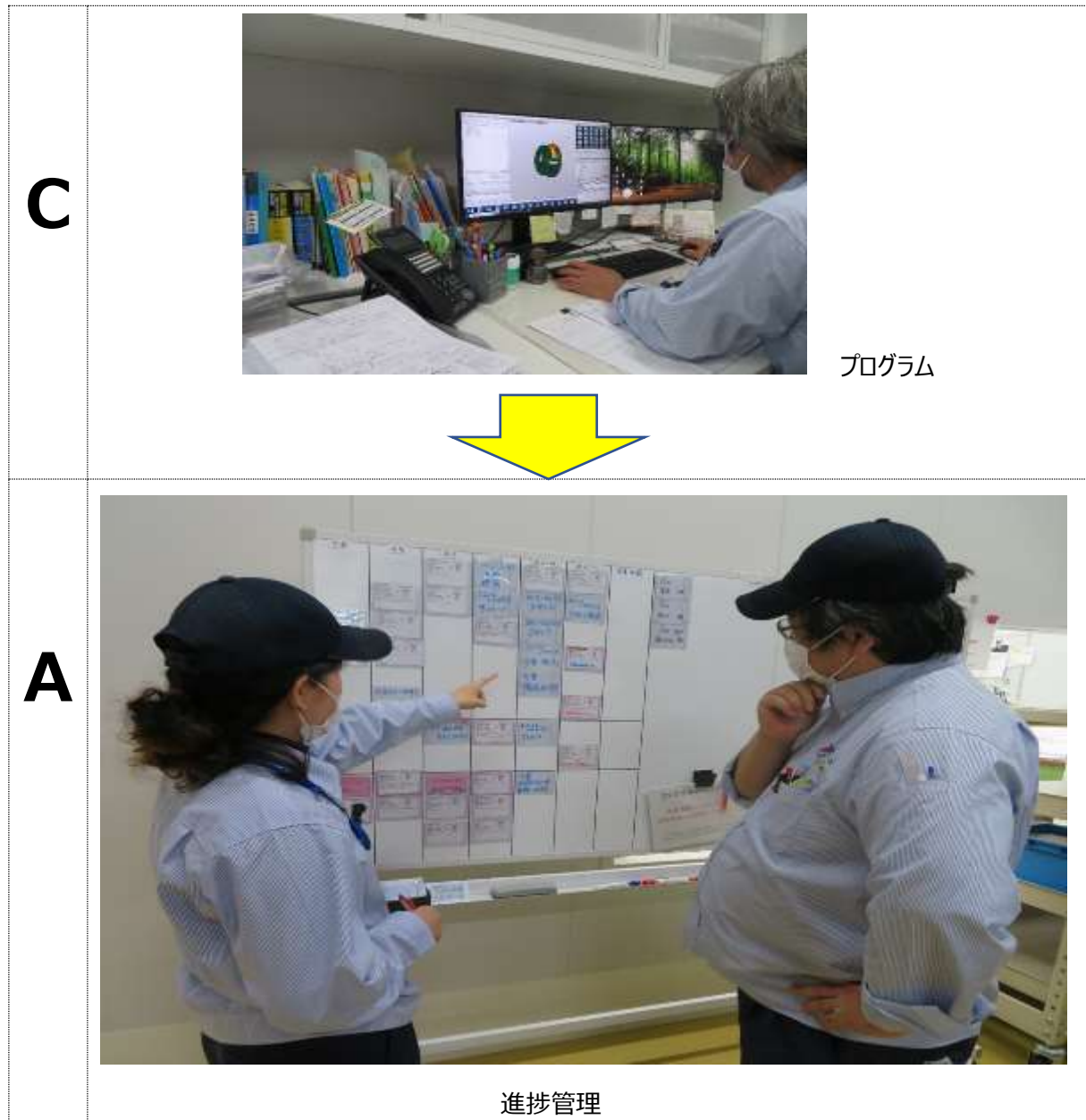
【雇用、職場環境への取り組み】

・IT導入による生産管理システム等

内野製作所では、自社のネットインフラによって、各工程における進捗等を全従業員が共有し見ることができる「見える化」を実現している。例えば、受注から生産活動までの見える化により、Plan→Do→Check→Action（PDCAサイクル）を着実かつ効率的に実施することができ、生産性を高めている（下記写真⑤）。

また、自社専用アプリを構築しており、会社情報から業務連絡・就業規則・会社ビジョン・ブランドコンセプト・行動指針等を全従業員が常に見ることができ、役員と従業員が直接やり取りできる社内 SNS ツールも確立している。これにより、社内全体の業務の効率化や迅速な情報共有を実現している。





写真⑤ IT 導入による生産管理システム（内野製作所提供）

・処遇の改善・向上

内野製作所は働きがいのある職場づくりを求め、毎年、年2%以上の賃上げおよび賞与支給（最低4ヶ月分）を実施し、従業員全員の生活水準向上を図っている。

また、人事評価制度において評価システムを採用し、不公平感のない処遇により、従業員のモチベーションの向上に繋げている。この人事評価システムにおける評価項目は12個からなり、Human Skill：6項目をその人の行動姿勢の基本とし、Technical Skill：6項目をモノ作り企業としての技術力の基本として、直属上司が部下を評価し面談を通じてその評価とお互いの信頼感を醸成している。

人事制度の各従業員に対する計画策定と計画フォローによるP-D-C-Aサイクルとして、期初（4月）に、経営目標から自グループの目標や各個人への期待・目標を上司（一次評価者）から部下へ伝える。その後、毎月評価とフィードバックを行い、着実に目標に近づくようフォローを行う。そして、半期毎（9月と3月）に評価結果と改善点等を出し、本人にも伝えていく。

これにより、公平な評価と納得感のある評価に繋げ、処遇の改善・向上および生産性向上を図っている。そして、上記「評価制度」と「等級制度」「報酬制度」を加えた3本柱で従業員が自分の将来を描き成長でき、企業の持続的な成長に繋がられる仕組みを構築している。

・質の高い人材育成

内野製作所では、人事制度を通じた人材教育を実施しており、「社内OJT」「年間教育プログラム」「海外への技術研修」など、質の高い教育を全ての従業員に提供している。

具体的には、以下の人材育成施策を実施している。

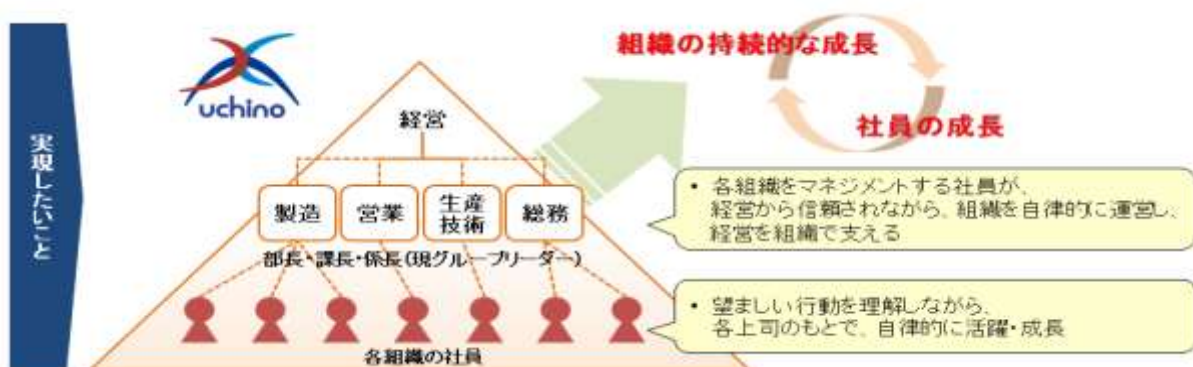
1. 毎年、人材育成の方針や目標を公表。育成型人事制度を活用し、従業員の人材育成に取り組んでいること。
2. 技能の高いシニア人材を活用すると共に、技能の高い従業員を技術主幹として管理職登用し、若手育成を行っていること。
3. 国内の職業訓練校やトップカテゴリーのレース（Moto Gp）、海外工作機メーカー等へ従業員を派遣し、育成を図っていること。
4. 人事制度に基づき、1等級～5等級まで職務等級を設け、役割職務を明確化。等級をベースに給与を定めていること。

社員の等級における昇級については、評価項目であるHuman Skill、Technical Skillをベースとして、さらに約50個に細分化した項目から一つずつ達成度をチェック・共有し、一定の達成度を超えれば昇級となる明瞭且つ可視化を図っている。

5. 作業グループ毎にスキルマップや教育プログラムを策定。各種外部研修を積極的に受講できる体制を整備すると共に、海外派遣を行っていること。

6. 新入社員向けプログラムや管理者層、若手向けにHuman Skillにかかるプログラムを実施していること。

これらの取り組みにより、技能者のスキルアップや技能承継の円滑化を実現しており、令和3年度の東京都中小企業技能人材育成大賞知事賞で「ものづくり部門大賞」を受賞している。



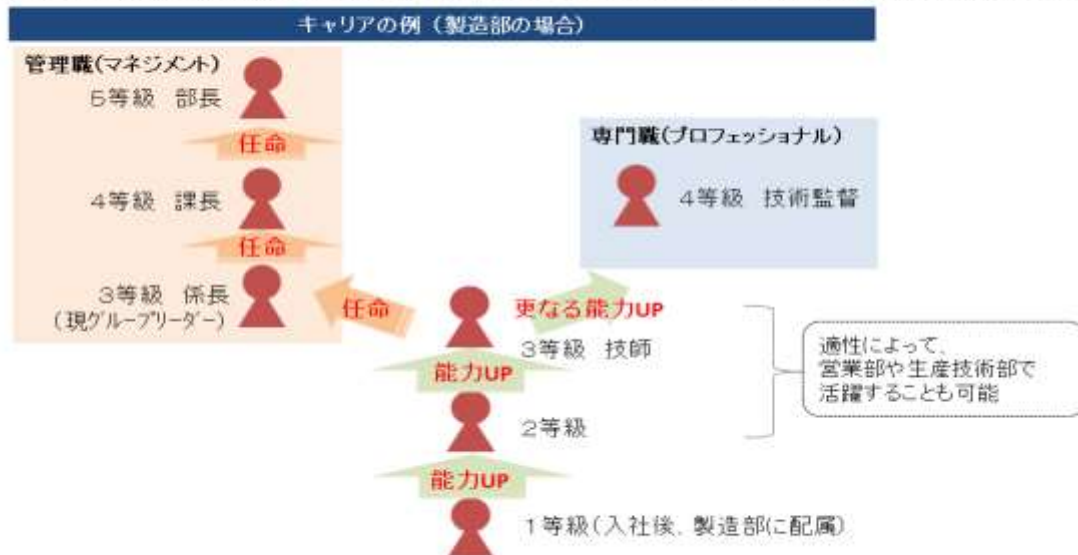
新たな人事制度の概要

そのため、新たな人事制度は見える化し、社員に期待することを明確化するとともに、処遇方法も明示しています。現在求められていることや、将来に向けた努力の方向性を知ること、社員一人一人が、安心して活躍・成長し続けられるようにしています。



キャリアの例（製造部所属）

製造部でのキャリアモデルです。新卒で入社後、能力を高めて3等級まで成長した後、最終的には係長・課長・部長などマネジメントを担っていきます。一方、専門職として、自らの技能を高めて活躍することや、適性によっては部署を変え、営業部や生産技術部で活躍することも可能です。



評価項目（1～3等級の場合）

評価項目・評価基準を見える化することで、称賛すべき発言・行動・パフォーマンスを全社員が共有し、心理的な不安を感じることなく自律的な行動が行われるようになります。1～3等級の評価項目は、ヒューマンスキルとテクニカルスキルに分かれます。全ての評価項目は、会社の成長と繋がるように設定しており、社員の成長と会社の成長とが一体となるようにしています。

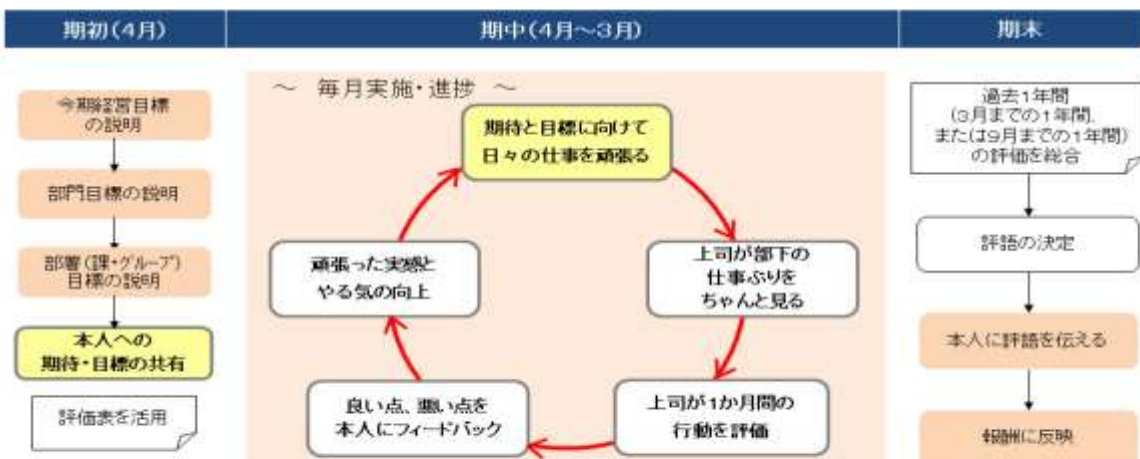
評価項目（1～3等級の場合）・・・ひとりひとりが、どのような行動を採り、活躍してほしいかを公開



評価の流れ

期初(4月)に、経営目標から自グループの目標、各個人への期待・目標を、上司(一次評価者)から部下へ伝えます。その後、毎月評価とフィードバックを行い、着実に目標に近づきよう進捗していきます。半年ごと(9月と3月)に過去1年間分の評価結果を出し、本人にも伝えます。

◆ 下記を上司(一次評価者)と部下とで実施



図表⑤ 人事評価システムにおける評価項目および人材育成システム（内野製作所提供）

・女性活躍の推進

内野製作所では、全従業員の約2割の14名（パートタイマー含む）が女性従業員であり、企業の持続的な成長を図るべく、職場における女性の活躍推進を実施している。

環境整備・風土改革として、制服・更衣室・食堂・トイレなど女性に配慮した施設環境を確立。また、性別や年齢差に関係なく仕事ができるよう、各業務の知識・スキル・仕事の手順などを明確化し、OJTの専門スタッフを付けることで課題を解決している。

開かれた採用活動として、自社ホームページや会社案内にて社内で活躍する女性を積極的に紹介。また、採用後のミスマッチ防止や優秀な人材の定着化を図るため、大学・高専・高校等を定期的に訪問すると共に、採用説明会では技術職・事務職等の女性が活躍している職場を紹介している。

活躍の場の拡大として、女性が極めて少なかった製造現場において、ベテラン従業員と女性従業員がペアを組み、育成を図る複数担当制を導入している。

多様な育成メニューとして、メンター制度を導入し、管理職候補の女性をリストアップしている。また、個人のスキルマップ計画に基づき、まずは技能の向上やスキルアップを図り、その進捗度に応じて取引先を良く知るための同行活動といった段階的な研修を実施することで、個人の能力・個性に合わせた研修を実施している。

これらにより、平成28年度の東京ライフ・ワーク・バランス認定企業「職場における女性の活用促進部門」で認定を受けている。



女性社員中心による専門 OJT



清潔感と環境を配慮したオフィス



認証表彰による盾

写真⑥ 女性活躍推進の取り組み（内野製作所提供）

【環境への取り組み】

・太陽光発電システム

本社社屋も兼ねている戸吹工場では太陽光パネルを300枚（75kwh）、あきる野工場では太陽光パネルを108枚（35kwh）設置している。また、工場ロビーには太陽光の発電量をリアルタイムで表示するモニターを設置。当日、週別、月別等の発電量や石油換算値等を表示する「見える化」を図り、環境への取り組みに対する従業員の意識向上も促している。

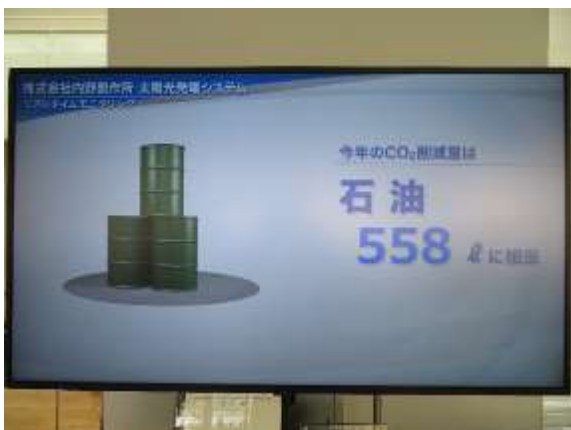
また、今後は太陽光発電システムのモニタリング結果を社内に還元し、社内で環境リテラシー向上研修やワークショップを実施し、従業員の更なる意識向上を図る予定である。



太陽光パネル300枚を設置した屋上



太陽光発電システムのモニター画面(1)



太陽光発電システムのモニター画面(2)



太陽光発電システムのモニター画面(3)

写真⑦ 太陽光発電システム（内野製作所提供）

・LED照明および人感センサー付き器具、自然光の積極的な取り入れ

戸吹工場およびあきる野工場の電気照明器具は全てLED照明器具が導入されている。また、節電対策の一環として人感センサー付き照明器具も設置している。人感センサー付き照明は人を感知して自動的に明かり

を点灯・消灯させる機能を有するため、省エネルギー化に寄与し、エネルギー効率を高め、CO2排出量削減に貢献している。

自然採光においては、北面に向けた面を採光窓にすることで温度上昇を伴わないトップライトによって空調および照明両方の節約ができ、社員が快適に働ける環境づくりにも寄与している。

排水についても、人感センサー付き蛇口の手洗い場を備えている。蛇口のセンサー部分に手をかざすと自動で水を出す水栓であるので、水の無駄使いを防止できる節水効果や衛生的な状態に保つことができ、感染症対策にも効果的である。



LED照明の製造工場内部



自然光を取り入れたエントランス



自然光を溢れる社員食堂



人感センサー付き蛇口の手洗い場

写真⑧ LED照明・人感センサー付き器具、自然光の取り入れ設備一例（内野製作所提供）

・ペーパーレス化と脱プラスチック化(紙の再利用)の推進による廃棄物の削減

内野製作所では、IT導入によるペーパーレス化を推進しており、工場内の一部社員を除く全従業員に一人一台のPC導入、社内連絡網の電子化等を実施している。

また、製造工程における製品加工や検査等において、紙での大型設計図の使用が不可欠であるので、相当量の紙廃棄物が出てしまう。そのため、内野製作所では使用された紙を廃棄物として出さずに裁断し、従前はプラスチック素材であった搬送製品の包装物・緩衝材として再利用することで、脱プラスチック化および廃棄物の削減を図っている。

【経済への取り組み】

・地元採用の推進および経済活性化への取り組み

インターンシップや地域の小中学生向けの体験プログラム等を長期間にわたり、実施している。また、地域の大学・高専・高校等を定期的に訪問し学生らとコミュニケーションを図るとともに、説明会や採用活動を積極的に実施している。

これらにより、地元従業員の採用推進とともに、地域経済の活性化に貢献している。



地域の小学生向け社会科外部研修（本社工場）



大学生との地域経済フォーラム

地域経済の活性化講演

写真◎ 地域の小学生向け社会科外部研修、大学生との地域経済フォーラム（内野製作所提供）

・地域貢献活動

「商工中金 地元企業と地域社会をつなげるプロジェクト」において、内野製作所は地元の聖パウロ学園高等学校の学生に対し、SDGsについて学ぶ特別授業を実施した。商工中金の公式YouTubeでも、「未来へ向けての取組み」として特別授業の動画 (<https://www.youtube.com/watch?v=ZmTXPJHzISY>) を公開している。

未来を担う子供たちに向けて持続可能な世界を目指すための学習をサポートする取り組みであり、このような取り組みを実施することで地域貢献を果たしている。

・高精度な試作用歯車およびギヤの提供

日本の基幹産業である自動車・二輪車の国内大手メーカー全社との取引をメインに、短納期要求に対応するための社内一貫生産システムを確立、最先端のニーズをキャッチアップし1ミクロン（1ミリの1,000分の1単位）の誤差も許されない高精度な試作用歯車およびギヤを提供している。モジュール0.5～8.0程度の歯車径を中心として、旋盤ブランク加工、ワイヤー放電加工、放電加工、マシニング、歯切り、歯研、研磨等を社内で行っている。

また、国内工作機械のみならず海外メーカー（ドイツ・イタリア・スイス製等）の最新工作機械や精度保証の測定器等をいち早く導入すると共に、加工技術の向上を積極的に行い、今まで経験したことのない新しい加工技術にも積極的に挑戦している。

3. 内野製作所の包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一連の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

本ファイナンスでは、内野製作所の事業について、国際標準分類における「軸受け、ギア及び伝導・駆動装置製造業」に分類された。その前提のもとでの UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、ポジティブ・インパクトとして「移動手段」、「包摂的で健全な経済」、ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトとして「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「水(質)」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」「廃棄物」に整理された。

事業活動を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは以下の通りとなった。

ポジティブ・インパクトとして社会面で、人事制度を通じた社内 OJT・年間教育プログラム・海外への技術研修等が質の高い人材育成の取り組みにつながることから「教育」、「雇用」を、社会面と経済面で、①女性に配慮した施設環境の確立やメンター制度の実施が女性活躍の推進につながる事、②インターシップや地域の小中学生向けの体験プログラム等の実施や、地域の大学・高専・高校等への定期的な訪問による説明会や採用活動の積極的な実施が地元従業員の採用推進と地域経済の活性化につながる事から「雇用」、「包摂的で健全な経済」を、高品質な精密歯車やギヤの提供が持続可能な移動手段の高度化につながる事から「移動手段」、「経済収束」を特定した。

ネガティブ・インパクトとして社会面で、処遇の改善・向上が労働環境の改善につながる事から「雇用」を、環境面で、工場における太陽光発電システムや LED 照明および人感センサー付き器具の設置、自然光の積極的な取り入れが Co2 排出量削減効果等の創出につながる事から「資源効率・安全性」、「気候」を、使用された紙を廃棄物として出さずに裁断し、従前はプラスチック素材であった搬送製品の包装物・緩衝材として再利用することで、脱プラスチック化および廃棄物の削減につながる事から「資源効率・安全性」、「廃棄物」を特定した。

なお、UNEP FIのインパクト分析ツールで抽出されたネガティブ・インパクトのうち、環境面のインパクト領域：「水(質)」、「大気」、「土壌」については、内野製作所のインパクトとして特定しなかった。その理由については、以下の通りである。



特定しなかった理由：内野製作所の製造工程は電力で賄われており、直接大気に排出されるガスはほとんどなく、電力の利用自体も太陽光発電システムや LED 照明等の活用を含めて、削減に努めている。また、水の利用もほとんどなく、特に有害な大気汚染、水質汚染、土壌汚染につながる取り組みを行っていないため。

4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

内野製作所は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

➤ ポジティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	教育、雇用	
	取組内容	人事評価制度の評価システムを活用した人材育成の高度化	
	KPI の内容	評価システムを活用した人材育成として、各従業員に対する計画策定と計画フォローによる P-D-C-A サイクルを忠実に実行、改善し、2030 年までに、社員の等級における昇級合格率を 20%向上させる（2021 年度：15%）。	
	SDGs との関係性	ターゲット	
		4.3	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
	4.4	2030 年までに、技術的・職業域スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
		人事評価制度での当社の評価システムを活用し、「評価制度」「等級制度」「報酬制度」の3本柱で、従業員が自分の将来を描き成長できて、企業の持続的な成長に繋がられる仕組みを構築し、人材育成の高度化を図る。	
社会面・経済面	特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進 ・地域の雇用創出、地域経済の活性化 	
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度までに女性管理職を 1 人以上登用し、2030 年度までに女性管理職を 2 人以上登用する。 ・インターンシップを年に 1 回実施するとともに、地域の学校へ説明会や採用活動等を積極的に行い、地元の人材採用および経済の活性化を図る。 	
	SDGs との関係性	ターゲット	

	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	<p>・企業の持続的な成長を図るべく、職場における女性の活躍推進を実施しているが、女性の管理職がまだいないため、初の女性管理職登用を実現する。</p> <p>・インターンシップや地域の小中学生向けの体験プログラム、地域の学校へ説明会や採用活動等を一層推し進め、地元を中心として積極的な従業員の新規採用を行う。</p>		
経済面	特定したインパクト	経済収束	
	取組内容	高精度な試作用歯車およびギヤの提供を通じて、社会課題の解決や産業界の持続的な成長に貢献する。	
	KPIの内容	2030年までに、次世代自動車における試作用歯車やギヤの開発件数割合を20%向上させる（2021年度：8%）。	
	SDGsとの関連性	ターゲット	
		8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
	<p>・次世代自動車は、ガソリン車等と比べて燃料消費量や地球温暖化の原因となるCO2排出量が少ない環境に優しい車で、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル乗用車などを指す。</p> <p>・地球温暖化等の気候変動や石油資源の逼迫等のエネルギー問題といった社会課題の解決や自動車等産業界の持続的な成長に貢献するべく、高精度な試作用歯車およびギヤの提供を推進する。</p> <p>・最新鋭の加工機械を、取替えまたは新規に導入していくことで、試作用歯車およびギヤの精度向上を図る。</p>		

➤ ネガティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	雇用	
	取組内容	働きがいのある職場づくりの推進	
	KPIの内容	毎年、年 2%以上の賃上げおよび賞与支給（最低 4 ヶ月分）を実施する。	
	SDGsとの関連性	ターゲット	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	年 2%以上の賃上げの維持および賞与支給（最低 4 ヶ月分）を実施することで、従業員全員の生活水準向上を図る。		
環境面	特定したインパクト	廃棄物	
	取組内容	廃棄物再利用の促進により、廃棄物量を削減する。	
	KPIの内容	本社や工場から出る産業廃棄物の廃棄物量を、2030 年度までに、10%削減させる（2021 年度：14.7t）。	
	SDGsとの関連性	ターゲット	
		12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	一層の IT 導入によるペーパーレス化や搬送物の脱プラスチック化による紙クッションの採用等により、廃棄物の削減を図る。		

5. サステナビリティ管理体制

内野製作所では、本ファイナンスに取り組むにあたり、内野社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、内野社長を最高責任者、山田常務をプロジェクト・リーダーとし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を管理推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	内野徳昭
(プロジェクト・リーダー)	常務執行役員	山田義光
(事務局)	総務部係長	大久保留奈

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は内野製作所と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、内野製作所と協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。内野製作所は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 梁川 工

〒105-0012

東京都港区芝大門2丁目12番18号 共生ビル

TEL: 03-3437-0812 FAX: 03-3437-0190